

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

| | | | | | | | | |
|-----------------------------------|---|---------------------------------|--------|-------------------|--|--------------|--------|----------------|
| 事業名 | 過疎地域振興対策等に要する経費 | | | 担当部局 | 自治行政局 | 作成責任者 | | |
| 事業開始年度 | 昭和46年度 | 事業終了(予定)年度 | 平成32年度 | 担当課室 | 過疎対策室 | 室長 出口 和宏 | | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | 政策・施策名 | II-2 地域振興(地域力創造) | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 総務省設置法第4条 過疎地域自立促進特別措置法 | | | 関係する計画、通知等 | 「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「『日本再興戦略』改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定) | | | |
| 主要政策・施策 | 地方創生 | | | 主要経費 | その他の事項経費 | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 過疎地域におけるソフト事業の実施、集落の整備及び地域間交流施設等の整備並びに過疎地域等における集落ネットワーク圏の形成支援に対する補助並びに今後の過疎対策のあり方等に関する調査等を通じて、過疎地域における住民の安全・安心な暮らしの確保を図るとともに、過疎地域の自立・活性化を推進する。 | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | (1)過疎地域等自立活性化推進交付金 ①過疎地域における産業振興、生活の安心・安全確保対策や定住促進対策などの喫緊の諸課題に対する、先進的で波及性のあるソフト事業を幅広く支援(1千万円以内) ②地域住民等が集落を維持活性化するために総合的に取り組む事業等を支援(5百~1千万円以内)(26年度まで) ③過疎地域における住宅団地の造成や空き家の改修、季節居住団地の造成等に要する経費を支援(補助率1/2以内) ④過疎地域の廃校舎等を活用して行う、地域振興施設や地域間交流施設等の整備に要する経費を支援(補助率1/3以内) ⑤集落ネットワーク圏における日常生活支援機能の確保や地域産業の振興の取組をモデル的に支援(2千万円以内)(27年度から) (2)調査委託事業:今後の過疎対策のあり方、過疎地域の自立活性化推進に関する調査事業 | | | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負、補助 | | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度要求 | |
| | 予算 の 状 況 | 当初予算 | 528 | 579 | 956 | 700 | 1,352 | |
| | | 補正予算 | 1,500 | 1,300 | | | | |
| | | 前年度から繰越し | 12 | 1,555 | 1,349 | 25 | | |
| | | 翌年度へ繰越し | ▲1,555 | ▲1,349 | ▲25 | | | |
| | | 予備費等 | | | | | | |
| | 計 | 485 | 2,085 | 2,280 | 725 | 1,352 | | |
| 執行額 | 463 | 2,069 | 2,268 | | | | | |
| 執行率(%) | 95% | 99% | 99% | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 目標最終年度 32年度 |
| | 過疎市町村の人口に対する社会増減数(転入者数-転出者数)の割合について、23~25年度の3箇年度平均(▲0.63%)以上 | 過疎市町村の人口に対する社会増減数(転入者数-転出者数)の割合 | 成果実績 | % | - | - | - | |
| | | | 目標値 | % | - | - | - | ▲0.6 |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 目標最終年度 32年度 |
| | (1)① 採択事業の各事業実施主体がそれぞれ設定した成果目標の達成度について、全体で100% ※平成27年度から目標設定 | 採択事業の成果目標の達成度 | 成果実績 | % | - | - | - | |
| | | | 目標値 | % | - | - | - | 100 |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 目標最終年度 32年度 |
| | (1)③ 賃貸・分譲開始の1年後の入居率80%以上 ※平成27年度から目標設定 | 賃貸・分譲開始の1年後の入居率 | 成果実績 | % | - | - | - | |
| | | | 目標値 | % | - | - | - | 80 |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 目標最終年度 32年度 |
| | (1)④ 施設利用開始後1年間の施設利用者数、1施設当たり3,000人以上 ※平成27年度から目標設定 | 施設利用開始後1年間の施設利用者数 | 成果実績 | 人/件 | - | - | - | |
| | | | 目標値 | 人/件 | - | - | - | 3,000 |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | |

| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 目標最終年度 32年度 | |
|--|--|---------------|---------------------------------|--|---------------|---------------|--|----------------|--|
| | (1)⑤ 採択事業の各事業実施主体がそれぞれ設定した成果目標の達成度について、全体で100% ※平成27年度から目標設定 | 採択事業の成果目標の達成度 | 成果実績 | % | - | - | - | - | |
| | | 目標値 | % | - | - | - | - | 100 | |
| | | 達成度 | % | - | - | - | - | | |
| 成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 | | | | | | | <input checked="" type="checkbox"/> チェック | | |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度活動見込 | | |
| 過疎地域等自立活性化推進交付金のうち、 過疎地域等自立活性化推進事業の交付件数 | | 活動実績 | 件 | 30 | 14 | 24 | | | |
| | | 当初見込み | 件 | 30 | 14 | 24 | 8 | | |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度活動見込 | | |
| 過疎地域等自立活性化推進交付金のうち、 過疎集落等自立再生対策事業の交付件数 | | 活動実績 | 件 | - | 192 | 198 | | | |
| | | 当初見込み | 件 | - | 193 | 198 | - | | |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度活動見込 | | |
| 過疎地域等自立活性化推進交付金のうち、 過疎地域集落再編整備事業の交付件数 | | 活動実績 | 件 | 11 | 12 | 8 | | | |
| | | 当初見込み | 件 | 15 | 14 | 9 | 8 | | |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度活動見込 | | |
| 過疎地域等自立活性化推進交付金のうち、 過疎地域遊休施設再整備事業の交付件数 | | 活動実績 | 件 | 5 | 6 | 4 | | | |
| | | 当初見込み | 件 | 6 | 7 | 5 | 3 | | |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度活動見込 | | |
| 過疎地域等自立活性化推進交付金のうち、 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業の交付件数 | | 活動実績 | 件 | - | - | - | | | |
| | | 当初見込み | 件 | - | - | - | 40 | | |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度見込 | | |
| 過疎地域等自立活性化推進事業 執行額/事業件数 | | 単位当たりコスト | 千円 | 9,922.5 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | | |
| | | 計算式 | 千円/件 | 297,678/30 | 140,000/14 | 240,000/24 | 80,000/8 | | |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度見込 | | |
| 過疎集落等自立再生対策事業 執行額/事業件数 | | 単位当たりコスト | 千円 | - | 9,000 | 9,177 | - | | |
| | | 計算式 | 千円/件 | - | 1,727,928/192 | 1,817,000/198 | - | | |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度見込 | | |
| 過疎地域集落再編整備事業 執行額/事業件数 | | 単位当たりコスト | 千円 | 9,235 | 11,237 | 18,320 | 8,438 | | |
| | | 計算式 | 千円/件 | 101,580/11 | 134,847/12 | 146,557/8 | 67,500/8 | | |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度見込 | | |
| 過疎地域遊休施設再整備事業 執行額/事業件数 | | 単位当たりコスト | 千円 | 13,178 | 8,870 | 12,475 | 11,117 | | |
| | | 計算式 | 千円/件 | 47,570/5 | 52,683/6 | 49,900/4 | 33,351/3 | | |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度見込 | | |
| 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 執行額/事業件数 | | 単位当たりコスト | 千円 | - | - | - | 12,350 | | |
| | | 計算式 | 千円/件 | - | - | - | 494,000/40 | | |
| 平成27・28年度予算内訳(単位:百万円) | 費目 | 27年度当初予算 | 28年度要求 | 主な増減理由 | | | | | |
| | 諸謝金 | 1 | 1 | 【主な増減理由】 | | | | | |
| | 職員旅費 | 2 | 3 | 「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)について、総務省過疎問題懇談会において平成27年3月に、その形成を推進していくべき旨の提言が示されたこと、また、「まち・ひと・しごと創生基本方針」(平成27年6月30日閣議決定)に示された「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)の形成に向けて、地域運営組織の形成及び持続的な運営、生活サービスの集約・確保やネットワークの維持等の推進並びに地域資源をいかしたコミュニティビジネスの振興のための取組を支援する必要があることから増額要求。 | | | | | |
| | 委員等旅費 | 3 | 2 | 【特別枠要望額】 | | | | | |
| | 庁費 | 7 | 4 | 過疎地域等自立活性化推進交付金 計800百万円 | | | | | |
| | 地域振興対策調査費 | 36 | 32 | (内訳) | | | | | |
| 過疎地域等自立活性化推進交付金 | 650 | 1,310 | ・過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 600百万円 | | | | | | |
| 計 | 699 | 1,352 | ・過疎地域集落再編事業のうち定住促進空き家活用事業 80百万円 | | | | | | |
| | | | ・過疎地域遊休施設再整備事業 120百万円 | | | | | | |

| 事業所管部局による点検・改善 | | | |
|----------------------------|--|---|---|
| | 項目 | 評価 | 評価に関する説明 |
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | ・過疎地域は、国土の保全など極めて重要な公益的機能を有しており、過疎問題は、過疎地域の問題のみならず国民全体の問題である。 ・このような過疎地域が抱える喫緊の課題に対応するため、国として過疎地域市町村の状況等を的確に把握し、必要な財源措置等を講じるとともに、そのモデルとなるような事業に対して支援を行う必要がある。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | ・過疎地域自立促進特別措置法に基づき、過疎地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上等に寄与することを目的として行っており、同法の第4条においても、国の責務が明示されている。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | ・過疎地域自立促進特別措置法第13条において、「国は、市町村計画又は都道府県計画に基づいて行う事業の実施に関し、必要な資金の確保その他の援助に努めなければならない。」とされている。過疎地域は人口減少・高齢化が特に進んでいるところ、優先度は高いものと考えられる。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | ・過疎市町村が行うソフト事業等に対する交付金については、第三者による評価を踏まえて、対象事業の選定を行っている。 ・ハード事業については、需要予測や事業効果も考慮の上、対象事業の選定を行っている。 ・調査事業に係る入札については、総合評価方式により委託業者の選定を行っている。 |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | ○ | ・ハード事業については、補助率が設定されている上、交付対象経費につき単価上限額も設定されており、受益者も相応の負担を負うこととしている。 |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | ・各事業で限度額が設定されており、交付対象経費についても、交付申請段階・実績報告段階で精査していることから、適正なものと考えられる。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | ○ | ・交付金の全額が事業実施主体に交付されている。 |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | ・交付申請段階で、交付金の目的に沿わないものを排除しており、清算時においても各事業の実績報告を徴し、確認している。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか | - | | |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか | ○ | ・おおむね、目標値付近で推移している。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | ・調査事業に係る入札については、総合評価方式により委託業者の選定を行っている。 |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | ・交付金事業の次年度繰越は、ほとんどない。 |
| 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | ・交付金のソフト事業については、事業終了後、その概要をHPに公表し、他の過疎市町村が自主的に取り組む事業の参考となるようにしている。 ・交付金のハード事業については、必要に応じて事後評価調査を実施し、その利用・活用状況について把握している。 ・調査報告書については、効果的な過疎対策を検討する際の問題点やニーズの把握に活用されている。 | |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | ○ | ・国交省の集落活性化推進事業補助金は、ハード施設整備に重点化し、地域振興に関するソフト事業、生産加工施設等は対象外としている。 ・農水省の都市農村共生・対流総合対策交付金は、農林水産業やそれに伴う地域の振興を主目的とする取組に重点化することとしている。 ・当室の過疎地域等自立活性化推進交付金は、国交省、農水省の交付金を活用しない事業に限定している。 以上の点を交付要綱に反映。また、内閣府地域創生推進室に「集落等の活性化に関する相談(ワンストップ窓口)」を設置するとともに、「集落課題に関する関係省庁連絡会」における連携体制を強化し、重複交付を排除。 |
| | 所管府省・部局名 | 事業番号 | 事業名 |
| | 国土交通省 | | 集落活性化推進事業補助金 |
| 農林水産省 | | 都市農村共生・対流総合対策交付金 | |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | | ・過疎地域の振興に当たっては、地域がその特色を生かせるように地域の意欲、自主性及び自由度を大切にするとともに、国はそうした市町村の自主的な取組のうち特に先進性・波及性のあるものを対象に、人的、財政的側面から支援を講じているところ。 ・調査事業については、競争性を確保するため、引き続き、総合評価方式による入札により契約を行い、必要最小限の経費で最大の効果を生み出せるよう努める。 |
| | 改善の方向性 | | ・更なる事務の効率化を図り、適正な予算執行に努める。 |

外部有識者の所見

秋のレビュー結果を踏まえ、より効果的な事業遂行ができるよう、改善に努めるべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

| | |
|------------------|--------------------|
| 現 状 通 り | 引き続き適正な予算執行に努めること。 |
|------------------|--------------------|

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

| | |
|-----------------------|---|
| 執 行 等 改 善 | 成果指標の見直しを行うとともに、交付要綱を改訂し、他省の交付金・補助金を活用する事業は、本交付金の対象としないこと、関係省庁との連携を強化することを明記した。 また、関係省庁における情報共有等の連携を強化するとともに、平成27年3月より内閣府に相談窓口を一元化した「集落等の活性化に関連する相談(ワンストップ相談窓口)」を設置した。 |
|-----------------------|---|

備考

【秋レビューにおける指摘事項】
 ・「過疎地域等自立活性化推進交付金」「都市農村共生・対流総合対策交付金」「山村振興交付金」「集落活性化推進事業費補助金」の4つの補助金等については、複数ある事業メニューの一部にしか対応しない成果目標となっていたり、事業の成果と関連が薄いマクロな指標での成果目標となっていたりするなど、いずれも成果目標の設定が適切でないと認められる。①事業効果が測定できるような定量的成果目標を設定するとともに、成果実績を厳格に検証すべきではないか。
 ・これらの補助金等の間には、同一の事業を補助対象とするなど、重なる部分が認められるが、②政策効果を最大限に発揮する観点から、その重なり合いの排除を進めるべきではないか。また、③将来的に補助金自体の統合をできる限り図るべく検討を進めるとともに、自治体が最適な事業を選択できるよう、窓口の一元化を図るべきではないか。

【対応状況】
 ①指摘を踏まえ、現行の「過疎市町村の人口に対する転入者数の割合」から、「過疎市町村の人口に対する社会増減数(転入者数－転出者数)の割合」に見直しをした。また、それぞれの事業効果に結びつく指標として、事業実施主体ごとに把握した、整備施設の利用状況等を活用したサブ指標(住居の入居率、施設利用者数等)を設定した。
 ②指摘を踏まえ、交付要綱を改訂し、農林水産省の都市農村共生・対流総合対策交付金及び国土交通省の集落活性化推進事業費補助金を活用する事業は、総務省の過疎地域等自立活性化推進交付金の対象としないこと、集落課題に関する関係省庁連絡会の連携を強化することを明記した。
 ③指摘を踏まえ集落課題に関する関係省庁連絡会における情報共有等の連携を強化するとともに、平成27年3月より内閣府に相談窓口を一元化した「集落等の活性化に関連する相談(ワンストップ相談窓口)」を設置した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | | | |
|--------|----|--------|----|--------|-------------|---|
| 平成22年度 | 12 | 平成23年度 | 16 | 平成24年度 | 17,新25-0007 | / |
| 平成25年度 | 15 | 平成26年度 | 13 | | | |

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
2,268百万円

A. 地方公共団体(234団体)
2,254百万円

〔 過疎地域等自立活性化推進交付金 〕

【総合評価方式】

B. 民間会社(1者)
4百万円

〔 過疎地域等の集落対策の取組
に関する実態調査 〕

【随意契約、少額随契】

C. 民間会社等(4者)
5百万円

〔 全国過疎問題シンポジウム開催
経費、印刷製本費、会議費 等 〕

D. 職員等 5百万円

〔 職員旅費、委員等旅費、
諸謝金 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

| | | | | | | |
|---|-------------------|---------------------------|-------------|----|-------------------------------|-------------|
| 費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載) | A.北海道鶴居村 | | | E. | | |
| | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | 建設費 | 定住団地整備 | 50 | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | 50 | 計 | | 0 |
| | B.一般財団法人農村開発企画委員会 | | | F. | | |
| | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | 調査研究費 | 過疎地域等の集落対策の取り組みに関する実態調査業務 | 5 | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | 5 | 計 | | 0 |
| | C.名鉄観光サービス株式会社 | | | G. | | |
| | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | 運営費 | 全国過疎問題シンポジウム開催経費 | 3 | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | 3 | 計 | | 0 |
| | D. | | | H. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 | |
| 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 | | | | | <input type="checkbox"/> チェック | |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|----------|----------------|--------------|------|-----|
| 1 | 北海道鶴居村 | 過疎地域集落再編整備事業 | 50 | — | — |
| 2 | 佐賀県多久市 | 過疎地域集落再編整備事業 | 35 | — | — |
| 3 | 愛媛県鬼北町 | 過疎地域集落再編整備事業 | 20 | — | — |
| 4 | 新潟県津南町 | 過疎地域遊休施設再整備事業 | 20 | — | — |
| 5 | 香川県東かがわ市 | 過疎地域遊休施設再整備事業 | 20 | — | — |
| 6 | 北海道湧別町 | 過疎地域集落再編整備事業 | 15 | — | — |
| 7 | 北海道洞爺湖町 | 過疎地域等自立活性化推進事業 | 10 | — | — |
| 8 | 北海道安平町 | 過疎地域等自立活性化推進事業 | 10 | — | — |
| 9 | 北海道下川町 | 過疎地域等自立活性化推進事業 | 10 | — | — |
| 10 | 岩手県久慈市 | 過疎地域等自立活性化推進事業 | 10 | — | — |

B

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------------|---------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 一般財団法人農村開発企画委員会 | 過疎地域等の集落対策の取り組みに関する実態調査業務 | 67 | | |

C

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|--------------|------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 名鉄観光サービス株式会社 | 全国過疎問題シンポジウム開催経費 | 3 | 随意契約 | |

D

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|--|-----|------|-------------------------------|------|-----|
| 1 | 委員A | 視察等 | 0.7 | — | — |
| 2 | 職員A | 視察等 | 0.3 | — | — |
| 3 | 委員B | 視察等 | 0.3 | — | — |
| 4 | 職員B | 視察等 | 0.3 | — | — |
| 5 | 職員C | 視察等 | 0.3 | — | — |
| 6 | 委員C | 視察等 | 0.3 | — | — |
| 7 | 職員D | 視察等 | 0.2 | — | — |
| 8 | 職員E | 視察等 | 0.2 | — | — |
| 9 | 職員F | 視察等 | 0.2 | — | — |
| 10 | 職員G | 視察等 | 0.2 | — | — |
| 支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 | | | <input type="checkbox"/> チェック | | |

| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 目標最終年度 年度 |
|-----------------------|---|--------------------------------|------|----|------|------|------|--------------|
| | ※平成26年度までは、過疎市町村の人口に対する転入者数の割合について、20～22年度の3箇年平均(2.67%)以上 | ※平成26年度までは、過疎市町村の人口に対する転入者数の割合 | 成果実績 | | % | 2.7 | 2.8 | 2.7 |
| 目標値 | | | | % | 2.7 | 2.7 | 2.7 | |
| 達成度 | | | | % | 100% | 100% | 100% | |